米の価格高騰をおさえ安定供給を保証することを求める意見書

昨年6月までの1年間に供給された米の量は需要量より44万トンも少なくなり、民間在庫が史上最低に落ち込みました。その結果、深刻な米不足が顕在化し買い付け競争が加熱し価格が高騰していきました。

日本人の主食である米の危機は、「米の消費が減る」ことを前提にして農家に減反・減産を押し付けてきたこと。米農家への所得保障を全廃するなど支援策を切り捨て、米の生産基盤を弱体化させたこと。米の価格や流通を「市場まかせ」にしてきたことなどこれまでの農業政策の失敗によってもたらされました。

米農家は2000年以降、175万戸から53万戸へと3分の1にまで激減し生産基盤の崩壊という深刻な事態となっています。

米不足と価格高騰を打開するには、減反・減産から増産への転換、市場任せから国が責任をもって安定供給を進める農業政策への大転換が必要です。

よって、政府におかれましては、米の価格高騰をおさえ安定供給を保証するために農水省予算を増やし次の項目を実施するよう求めます。

記

1. 政府の米需給計画は、気候や経済変動などによる需給ギャップを考慮し、ゆとりある生産量を確保するとともに備蓄米の買い入れ量を計画的に増やすこと。
2. 米生産者に対して、再生産可能な所得・価格保障制度を創設し、大小多様な農業経営が維持できるように支援を強化すること。
3. 備蓄米の活用や流通の円滑化等を推進することにより、生産者と消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めること。

以上、地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

摂津市議会